

全体・連結 財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	345,692,634	固定負債	30,377,787
有形固定資産	342,248,225	地方債等	26,529,555
事業用資産	59,465,824	長期未払金	-
土地	19,279,622	退職手当引当金	1,840,049
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,954,620	その他	2,008,183
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,006,933
建物	66,699,294	1年内償還予定地方債等	2,705,622
建物減価償却累計額	-41,059,162	未払金	146,634
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,525,269	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,933,819	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	144,506
船舶	-	預り金	10,171
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,384,720
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	348,837,784
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,981,848
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	282,029,306		
土地	668,897		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,726,064		
建物減価償却累計額	-10,197,410		
建物減損損失累計額	-		
工作物	395,860,259		
工作物減価償却累計額	-121,448,374		
工作物減損損失累計額	-		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	-519,539		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,800		
物品	2,605,986		
物品減価償却累計額	-1,852,892		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,444,410		
投資及び出資金	146,471		
有価証券	22,266		
出資金	124,205		
その他	-		
長期延滞債権	130,076		
長期貸付金	328		
基金	3,186,800		
減債基金	-		
その他	3,186,800		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,266		
流動資産	4,548,022		
現金預金	1,269,362		
未収金	130,291		
短期貸付金	-		
基金	3,145,150		
財政調整基金	3,050,557		
減債基金	94,593		
棚卸資産	3,420		
その他	-		
徴収不能引当金	-202		
繰延資産	-	純資産合計	316,855,936
資産合計	350,240,656	負債及び純資産合計	350,240,656

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	347,550,758	固定負債	30,884,267
有形固定資産	343,123,762	地方債等	26,626,670
事業用資産	60,327,756	長期未払金	-
土地	19,321,952	退職手当引当金	1,929,513
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,954,620	その他	2,328,084
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,079,019
建物	68,128,390	1年内償還予定地方債等	2,724,232
建物減価償却累計額	-41,752,943	未払金	180,062
建物減損損失累計額	-	未払費用	7,638
工作物	5,819,599	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,144,160	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	150,538
船舶	-	預り金	11,225
船舶減価償却累計額	-	その他	5,323
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,963,286
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	350,727,858
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-32,106,261
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	500		
その他減価償却累計額	-200		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	282,029,306		
土地	668,897		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,726,064		
建物減価償却累計額	-10,197,410		
建物減損損失累計額	-		
工作物	395,860,259		
工作物減価償却累計額	-121,448,374		
工作物減損損失累計額	-		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	-519,539		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,800		
物品	2,710,357		
物品減価償却累計額	-1,943,658		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	15,529		
ソフトウェア	15,529		
その他	-		
投資その他の資産	4,411,467		
投資及び出資金	369,782		
有価証券	22,266		
出資金	347,516		
その他	-		
長期延滞債権	134,785		
長期貸付金	328		
基金	3,927,430		
減債基金	-		
その他	3,927,430		
その他	117		
徴収不能引当金	-20,975		
流動資産	5,034,124		
現金預金	1,698,357		
未収金	141,296		
短期貸付金	-		
基金	3,177,100		
財政調整基金	3,082,507		
減債基金	94,593		
棚卸資産	16,881		
その他	735		
徴収不能引当金	-246		
繰延資産	-	純資産合計	318,621,596
資産合計	352,584,882	負債及び純資産合計	352,584,882

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	27,624,561
業務費用	17,726,185
人件費	2,661,276
職員給与費	2,095,861
賞与等引当金繰入額	141,736
退職手当引当金繰入額	24,872
その他	398,807
物件費等	14,628,009
物件費	3,538,269
維持補修費	909,804
減価償却費	10,173,428
その他	6,507
その他の業務費用	436,900
支払利息	297,554
徴収不能引当金繰入額	29,410
その他	109,936
移転費用	9,898,376
補助金等	8,491,109
社会保障給付	1,397,777
その他	256,250
経常収益	2,129,698
使用料及び手数料	891,155
その他	1,238,543
純経常行政コスト	25,494,863
臨時損失	6,956
災害復旧事業費	1,033
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,923
臨時利益	20,907
資産売却益	690
その他	20,217
純行政コスト	25,480,912

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,319,852
業務費用	18,714,367
人件費	2,923,123
職員給与費	2,308,753
賞与等引当金繰入額	147,768
退職手当引当金繰入額	26,864
その他	439,738
物件費等	15,191,683
物件費	3,724,320
維持補修費	946,880
減価償却費	10,221,884
その他	298,599
その他の業務費用	599,562
支払利息	299,876
徴収不能引当金繰入額	31,119
その他	268,566
移転費用	15,605,485
補助金等	14,040,239
社会保障給付	1,399,146
その他	412,861
経常収益	2,627,026
使用料及び手数料	907,168
その他	1,719,858
純経常行政コスト	31,692,826
臨時損失	7,691
災害復旧事業費	1,033
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,658
臨時利益	20,907
資産売却益	690
その他	20,217
純行政コスト	31,679,610

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	324,289,221	358,064,241	-33,775,019	-
純行政コスト(△)	-25,480,912		-25,480,912	-
財源	18,056,675		18,056,675	-
税金等	10,189,721		10,189,721	-
国県等補助金	7,866,954		7,866,954	-
本年度差額	-7,424,238		-7,424,238	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,538,449	8,538,449	
有形固定資産等の増加		3,090,179	-3,090,179	
有形固定資産等の減少		-11,344,723	11,344,723	
貸付金・基金等の増加		818,590	-818,590	
貸付金・基金等の減少		-1,102,494	1,102,494	
資産評価差額	-4,449	-4,449		
無償所管換等	24,742	24,742		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額		-429,172	429,172	
その他	-29,340	-279,128	249,788	
本年度純資産変動額	-7,433,285	-9,226,456	1,793,171	-
本年度末純資産残高	316,855,936	348,837,784	-31,981,848	-

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	326,058,752	360,141,022	-34,082,270	-
純行政コスト(△)	-31,679,610		-31,679,610	-
財源	24,263,379		24,263,379	-
税金等	13,363,889		13,363,889	-
国県等補助金	10,899,490		10,899,490	-
本年度差額	-7,416,231		-7,416,231	-
固定資産等の変動(内部変動)		-8,636,316	8,636,316	
有形固定資産等の増加		3,095,232	-3,095,232	
有形固定資産等の減少		-11,394,401	11,394,401	
貸付金・基金等の増加		824,681	-824,681	
貸付金・基金等の減少		-1,161,829	1,161,829	
資産評価差額	-4,225	-4,225		
無償所管換等	24,742	24,742		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-10,916	-515,643	504,727	-
その他	-30,526	-281,723	251,196	
本年度純資産変動額	-7,437,156	-9,413,164	1,976,008	-
本年度末純資産残高	318,621,596	350,727,858	-32,106,261	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,698,506
業務費用支出	7,800,131
人件費支出	2,628,547
物件費等支出	4,323,095
支払利息支出	297,554
その他の支出	550,934
移転費用支出	9,898,376
補助金等支出	8,491,109
社会保障給付支出	1,397,777
その他の支出	256,250
業務収入	19,745,703
税込等収入	10,564,013
国県等補助金収入	7,803,886
使用料及び手数料収入	884,704
その他の収入	493,100
臨時支出	6,956
災害復旧事業費支出	1,033
その他の支出	5,923
臨時収入	1,997,808
業務活動収支	4,038,049
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,035,731
公共施設等整備費支出	1,218,435
基金積立金支出	1,707,296
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,320,055
国県等補助金収入	73,397
基金取崩収入	487,557
貸付金元金回収収入	610,373
資産売却収入	20,834
その他の収入	127,895
投資活動収支	-1,715,676
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,464,993
地方債等償還支出	4,375,077
その他の支出	89,916
財務活動収入	2,019,051
地方債等発行収入	2,013,137
その他の収入	5,914
財務活動収支	-2,445,942
本年度資金収支額	-123,569
前年度末資金残高	1,392,931
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,269,362
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,269,362

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,338,484
業務費用支出	8,722,963
人件費支出	2,884,232
物件費等支出	4,830,839
支払利息支出	299,876
その他の支出	708,015
移転費用支出	15,615,521
補助金等支出	14,040,239
社会保障給付支出	1,399,146
その他の支出	422,896
業務収入	26,442,795
税込等収入	13,736,432
国県等補助金収入	10,836,422
使用料及び手数料収入	900,717
その他の収入	969,223
臨時支出	6,956
災害復旧事業費支出	1,033
その他の支出	5,923
臨時収入	1,997,808
業務活動収支	4,095,162
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,042,941
公共施設等整備費支出	1,222,195
基金積立金支出	1,710,747
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,387,261
国県等補助金収入	73,397
基金取崩収入	554,763
貸付金元金回収収入	610,373
資産売却収入	20,834
その他の収入	127,895
投資活動収支	-1,655,680
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,514,248
地方債等償還支出	4,417,681
その他の支出	96,566
財務活動収入	2,059,051
地方債等発行収入	2,053,137
その他の収入	5,914
財務活動収支	-2,455,197
本年度資金収支額	-15,714
前年度末資金残高	1,716,570
比例連結割合変更に伴う差額	-3,421
本年度末資金残高	1,697,435
前年度末歳計外現金残高	845
本年度歳計外現金増減額	77
本年度末歳計外現金残高	922
本年度末現金預金残高	1,698,357

注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
 ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
 定額法を採用しております。
 ・無形固定資産
 定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
 過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
 ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
 ・賞与引当金
 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
 ・退職手当引当金
 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
 ・損失補償引当金
 地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
 次の会計を除いて税込方式によっております。
 水道事業会計、ガス事業会計

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】

・一般会計

【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
 ・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
 ・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
 ・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
 ・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
 ・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
 ・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
 ・ガス事業清算特別会計（事業譲渡に伴う清算のため単年度限り、決算統計に基づき作成。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

注 記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達を行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
 ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
 定額法を採用しております。
 ・無形固定資産
 定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
 過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
 ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
 ・賞与引当金
 翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
 ・退職手当引当金
 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
 ・損失補償引当金
 地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
 次の会計を除いて税込方式によっております。
 水道事業会計、ガス事業会計

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】

・一般会計

【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
 ・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
 ・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
 ・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
 ・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
 ・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
 ・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
 ・ガス事業清算特別会計（事業譲渡に伴う清算のため単年度限り、決算統計に基づき作成。全部連結）

【連結会計】

・本荘由利広域市町村圏組合（経費負担割合23.206%により比例連結）
 ・秋田市市町村総合事務組合（共同処理する各事務の経費負担割合により比例連結）
 退職手当事務2.313%、消防団員等公務災害補償事務2.909%、非常勤職員等公務災害補償事務2.479%、学校医等公務災害補償事務5.263%、交通災害共済事務6.543%
 ・秋田市市町村会館管理組合（経費負担割合5.000%により比例連結）
 ・秋田県後期高齢者医療広域連合（経費負担割合2.640%により比例連結）
 ・にかほ市観光開発株式会社（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。